

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第64期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社駿河屋
【英訳名】	SURUGAYA COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 公平
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市駿河町12番地
【電話番号】	073 - 422 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 丸山 佳之
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市駿河町12番地
【電話番号】	073 - 422 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 丸山 佳之
【縦覧に供する場所】	株式会社駿河屋大阪支社 （大阪市天王寺区真田山町2番9号） 株式会社駿河屋京都支店 （京都市伏見区京町3丁目190番地）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	3,194,023	2,701,489	2,216,045	2,201,025	2,176,245
経常利益又は経常損失 (千円)	20,651	120,818	45,255	47,278	18,911
当期純利益又は純損失 (千円)	743,629	659,749	155,347	17,834	60,399
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,103,400	1,103,400	1,103,400	1,103,400	1,103,400
発行済株式総数 (千株)	(20,000)	(20,000)	(20,000)	(20,000)	(20,000)
純資産額 (千円)	1,034,149	374,044	219,485	236,964	296,202
総資産額 (千円)	2,262,381	1,716,966	1,522,693	1,393,625	1,379,189
1株当たり純資産額 (円)	51.79	18.77	11.01	11.89	14.87
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額 (円)	55.52	33.07	7.79	0.89	3.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	21.8	14.4	17.0	21.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	7.5	20.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,762	145,589	123,190	9,372	43,734
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	553,596	83,000	20,916	79,589	61,353
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	619,504	57,218	32,763	77,928	70,227
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	193,691	73,883	143,394	135,682	170,542
従業員数 (人)	185	157	140	138	133
[外、平均臨時雇用人員]	[212]	[124]	[121]	[132]	[131]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載しておりません。
- 3 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期、第61期及び第62期は1株当たり当期純損失のため、また、第63期及び64期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第61期以降の当社の株式は非上場であるため、株価収益率は記載しておりません。第60期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 6 第63期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

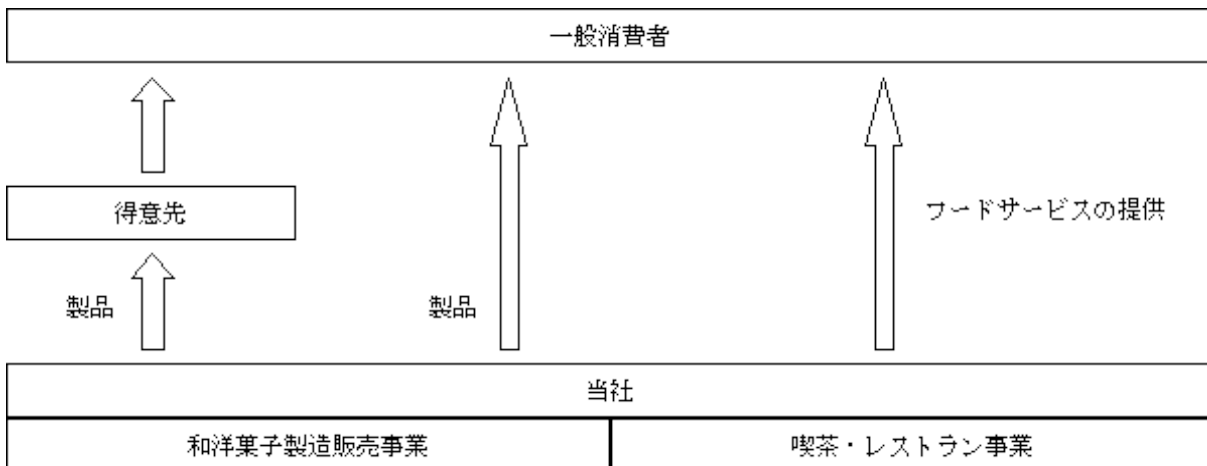
寛正2年 (西暦1461年)	京都伏見において初代岡本善右衛門が鶴屋の屋号で菓子の製造を開始
元和2年 (西暦1619年)	5代岡本善右衛門が徳川頼宣公の国替えに同行し、以後、和歌山駿河町にて代々紀州家の御菓子を調進
貞享2年 (西暦1685年)	将軍綱吉公第一女鶴姫が紀州家第3代藩主綱教公に御興(こし)入れされ、同名の屋号「鶴屋」の返上を申し出て、徳川家より「駿河屋」を下賜される
大正10年5月	14代岡本善右衛門、個人経営から合名会社駿河屋に改組
昭和19年3月	16代岡本善右衛門、資本金195千円の駿河屋食品工業株式会社を設立
同 20年1月	本店を和歌山市駿河町6番地より同市中之島757番地に移転
同 21年4月	京都伏見総本家駿河屋と合併
同 24年7月	大阪支店を大阪市北区に、京都支店を京都市下京区に設立登記
同 25年7月	駿河屋食品工業株式会社より、株式会社駿河屋と社名変更登記
同 27年10月	東京都中央区に東京支社を開設
同 28年6月	当社株式、店頭売買銘柄として100万株が承認される
同 36年10月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部上場
同 46年10月	和歌山市小倉25番地に本社工場を新設竣工
同 50年12月	和歌山市駿河町6番地(昭和63年5月に12番地に地番変更)に本社は屋及び駿河町本舗新築、本社を移転
同 59年5月	本社工場増築
平成9年2月	東京支店移転(東京都豊島区)
同 10年6月	〃 (東京都杉並区)
同 10年11月	京都支店移転(京都市伏見区)
同 12年11月	東京支店移転(東京都渋谷区)
同 15年6月	東京支店閉鎖(東京都渋谷区)
同 16年3月	大阪支社移転(大阪市天王寺区)
同 17年1月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部上場廃止

### 3【事業の内容】

当社の主な事業は羊羹類、饅頭類、缶詰類、煎餅類等各種和洋菓子の製造と販売ならびにレストランの経営であります。

- イ 本社 (和歌山県和歌山市駿河町12番地)
- ロ 営業店 和歌山支社 (和歌山県和歌山市)  
大阪支社 (大阪市天王寺区)  
京都支店 (京都市伏見区)
- ハ 売店 直販店 駿河町本舗ほか20店舗  
出張売店 高島屋百貨店ほか13店舗
- ニ 特約店 市内ならびに近郊115店舗に各種和洋菓子等を販売
- ホ 地方卸 主要都市の百貨店70店舗に各種和洋菓子等を販売
- ヘ 喫茶・レストラン 京阪百貨店花洛店ほか、その他百貨店内3店舗
- ト 本社工場 (和歌山県和歌山市)  
各種和洋菓子、羊羹、饅頭、缶詰、煎餅等の製造
- 京都工場 (京都市伏見区)  
各種和菓子、饅頭類の製造

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

当社には、子会社及び関連会社がないため、企業グループは存在いたしません。

なお、平成15年12月に実施した第三者割当増資を飯倉ホールディングス株式会社が引受けたことに伴い、平成20年3月末日現在において同社は当社の株式を3,862千株（議決権割合22.84%）保有しているため、当社は同社の関連会社となっております。ただ、同社はこれまで当社の株主総会に出席した実績はなく、議決権を行使した実績もなく、当社と連絡が取れていない状況にあり、当社を支配する意思がないものと推測されます。従って同社と当社の間には、実質的な支配関係はないと判断しております。よって当社は同社が中心となる企業集団に属しているという認識は有しておりません。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 飯倉ホールディングス 株式会社	東京都港区	30	不動産の売買及び保有	22.84	なし

#### 5【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
133(131)	44.8	21.3	2,911

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和38年6月結成されました。  
組合員数は平成20年3月31日現在85人です。  
なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、輸出企業を中心に収益が改善し、設備投資も持続的に増加するなど緩やかな拡大基調で推移しました。しかしながら、下期には原油・原材料価格の高騰や米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題を契機とした米国の景気減速、円高、株安などが進行し、景気は減速感とともに先行き不透明な状況が続きました。一方、家計においても原油高や食料品など生活関連物資の値上がりが進み、総じて個人消費は弱含みとなりました。

また、菓子業界におきましては、年初来、食の信頼性を揺るがす不祥事が相次ぎ、その安全・安心が大きくクローズアップされるなど社会の耳目を集める事態となり、消費者、流通業者からの品質管理・安全管理に対する要求は大変厳しいものとなりました。

このような厳しい状況下、当社は、『菓子を通じて、感動と和みのある心豊かな生活シーンの提案をする』という企業理念に基づき、経営課題の克服、売上拡大および損益状況の改善に取り組みました。

具体的には、焼菓子類の新製品販売、こだわりのあんぱん販売などを通じて進物・自家需要商品の売上高確保に取り組みなど、積極的な営業活動に努めました。また、生産・販売部門での原材料および製品、商品の品質表示の再確認、管理徹底に注力するとともに、廃棄ロスならびにコスト削減に関する取り組みや、産地直送商品の充実等に取り組みました。

しかしながら、これらの結果、当期の売上高は、直営店部門におきましては、前期より35百万円減少し、930百万円（前期比96.4%）となりました。

百貨店部門におきましては、前期より0百万円減少し、639百万円（前期比99.9%）となりました。

スーパー部門におきましては、前期より4百万円増加し、344百万円（前期比101.2%）となりました。

喫茶部門におきましては、前期より1百万円減少し、80百万円（前期比97.6%）となりました。

その結果、当期の全社売上高は、前期より24百万円減少して、2,176百万円（前期比98.9%）となりました。

また、当期の損益面におきましては、売上原価は1,221百万円（前期比0.5%増）と微増となり、売上高が低調に推移したこともあって営業利益は33百万円（前期比41.5%減）、経常利益は18百万円（前期比60.0%減）となりました。

当期純利益は、下期において和歌山市駿河町の土地一部を売却し、固定資産売却益73百万円を計上したこと、不採算店である長滝店に減損会計を適用し減損損失10百万円を計上したこと等により、60百万円（前期比238.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ34百万円増加し170百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、43百万円（前年同期比53百万円増加）の獲得となりました。これは主に、固定資産売却益が72百万円発生したことにより、税引前当期純利益が71百万円となりましたが、減価償却費29百万円、たな卸資産の減少11百万円により資金が増加したことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、61百万円（前年同期比18百万円減少）の獲得となりました。これは主に、本店改装に伴い有形固定資産を27百万円取得するなど42百万円支出して資金が減少しましたが、土地一部売却による101百万円の収入により資金が増加したことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、70百万円（前年同期比7百万円減少）の使用となりました。これは主に、短期借入金の一部を長期借入金として更改して360百万円資金が増加しましたが、短期借入金42百万円を返済するなど430百万円資金が減少したことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

製品別	第64期 平成19年4月1日～平成20年3月31日	
	金額(千円)	前期比(%)
羊羹	155,657	95.4
缶詰	95,714	98.9
饅頭	351,908	101.9
煎餅	41,335	106.1
その他	161,302	107.2
計	805,919	101.4

- (注) 1 金額算出の基準は各期の製造原価によっております。  
2 その他は羊羹、缶詰、饅頭等の詰合わせに使用された容器類等を含んでおります。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入商品実績

品別	第64期 平成19年4月1日～平成20年3月31日	
	金額(千円)	前期比(%)
缶詰	48,110	106.8
饅頭	127,845	82.8
煎餅	89,852	114.1
その他	132,749	89.0
計	398,558	93.3

- (注) 1 生産実績に含まれない仕入商品であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社の製品は需要周期が安定しており、一部製品を除いて見込生産によっております。

(4) 販売実績

販売経路

主たる販売先は当社直営店並びに全国の有名百貨店、小売店に対する直販経路によります。

販売実績

販売先別	第64期 平成19年4月1日～平成20年3月31日	
	金額(千円)	前期比(%)
直営店	930,447	96.4
百貨店	639,359	99.9
スーパー	344,925	101.2
喫茶部門	80,568	97.6
その他	180,943	105.2
合計	2,176,245	98.9

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する割合が  $\frac{10}{100}$  を超える相手先はありません。



### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調にあると思われるものの、米国経済の後退懸念や原材料価格高騰、原油高、円高などによる企業心理の冷え込みが指摘される厳しい環境の中、個人消費においても雇用改善や賃金上昇が遅れ、物価上昇基調が散見されるなど、その伸びは限定的なものになると予想されます。これら収益を圧迫する厳しい経営環境が、菓子業界においても今後も続くものと予測されます。

このような状況下、当社は、引き続き安全・安心な商品作りに邁進するとともに継続的コスト削減・ロス削減への取り組み等による収益改善、体質強化に傾注する所存であります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 食の安全性について

年初来、食品表示に関する偽装事件や輸入食品の毒物混入などの事件が多発しており、食の安全性や信頼を揺るがす大きな問題となっております。消費者・流通業者の食品の安全性に対する要求は非常に厳しいものとなっております。当社においても製品の安全・安心、高品質安定の確保が最重要課題であると認識しております。食品衛生法をはじめとした関連法規の順守、表示の適正化、原材料の安全性の確保等を徹底し、顧客満足の最大化を目指しております。

これら最大限の努力を払っておりますが、当社の取り組みを超える事象が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 菓子業界の動向について

菓子業界は、生活スタイルの変化や核家族化により購買単位が減少するなど、その事業環境は成熟化しております。また、顧客ニーズの多様化や法人需要の低迷、販売競争の激化などによる厳しい状況にあり、製品差別化をして競争優位性を確保する必要があります。そのためには原材料による差別化だけでなく、顧客満足のための種々の取り組みが必要とされています。これらの状況は当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 天候による影響

当社の売上高は、中元、歳暮を含む進物需要期と平常月の間に、季節的な偏差があります。進物需要期における天候不順等は当社の売上高、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 原材料および資材の調達について

当社の使用する原材料は主に農産物由来であり、これら主要原材料は天候による収穫量の増減、需給状況などにより市場価格が変動する場合があります。また、原油価格高騰や為替変動等により燃料費や資材等の仕入価格が高騰し、製造コストが上昇する状況にあります。

これらの状況により売上原価が上昇し、当社の年間を通じた業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 災害による影響

当社は主力生産設備を本社工場に集約することによって製造原価の低減を図っておりますが、台風、大規模地震などによる甚大な自然災害が発生し、想定外の被災をした場合、製品・商品供給に支障をきたし損害が発生する恐れがあり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 設備の老朽化

当社の主要製造設備はすでに耐用年数を超え、老朽化が進んでおります。補修、修繕管理は定期的実施しており、当面の使用に支障をきたすことはないと思われませんが、順次、設備を更新する必要があります。これらの事情は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社は『菓子を通じて、感動と和みのある心豊かな生活シーンの提案をする』という企業理念に基づき、伝統商品である和菓子にも現代感覚を取り入れ、今に伝えるというキーワードのもと、研究開発に取り組んでおります。

年初来、菓子を含む食品業界ではJAS法や社会倫理に反する不祥事が相次ぎ、消費者の不振を招くなど大変厳しい事態となりました。その過程でお客様、流通業者からの食の安全・安心に対する要望はさらに高まりを見せ、原材料はもちろん製品、商品に至るまでの品質管理、原産地管理、表示項目の確実性などに万全を期しております。

当期におきましては、焼菓子類の新製品発売、餡にこだわったあんぱん販売などお客様の立場に立った安全・安心な製品づくりを最優先としており、品質管理の徹底を実施しております。

当事業年度における研究開発費は26百万円であります。

研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### 製造関連部門

地産地消特化の製品や特徴ある製品開発に特化した研究開発に注力しております。

当事業年度における研究開発費は11百万円であります。

### 商品関連部門

製品、商品の改廃やデイリー商材の開発計画など、顧客ニーズに合致した活動に注力しております。

当事業年度における研究開発費は15百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

また、当該財務諸表で採用する重要な会計方針等につきましては第5「経理の状況」重要な会計方針に記載しております。

当社は、特に以下の重要な会計方針及び見積りの判断が財政状態及び経営成績に対して重要な影響を及ぼすものと考えております。

#### たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社のたな卸資産の評価基準は、製品については総平均法による原価法、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品については月別移動平均法による原価法（ただし支店の付属工場である京都工場では最終仕入原価法による原価法）によっております。

また、当社は食品業であり、賞味期限管理を重視しており、賞味期限の到来が近づけば適時処分しているため、在庫で評価減を要するものは存在しないと認識しております。

#### 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法により、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ただし、当期末において重要な貸倒懸念債権等は、存在しないと認識しております。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### 概要

当期の経営成績は、売上高が2,176百万円（前期売上高2,201百万円）、売上総利益が954百万円（前期売上総利益985百万円）、営業利益は33百万円（前期営業利益57百万円）、経常利益は18百万円（前期経常利益47百万円）、当期純利益では60百万円（前期純利益17百万円）となっております。

#### 売上高

当期の売上高は、前期から24百万円減少し、2,176百万円となりました。

#### 売上総利益

売上高は前期比98.9%と減少し、売上原価が前期から5百万円増の1,221百万円となったため、当期の売上総利益は、前期比30百万円減少して954百万円（前期売上総利益985百万円）となりました。

#### 営業利益

すべての経費を見直し削減に努めた結果、販売費及び一般管理費は、前期から6百万円減少の921百万円となったものの、営業利益は、前期から23百万円減少の33百万円となりました。

#### 経常利益

営業外収益が5百万円、一部借入金を返済したこともあり、営業外費用は19百万円（内、支払利息14百万円）となり、当期の経常利益は前期から28百万円減少し、18百万円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、和歌山市駿河町の土地一部を売却したことによる固定資産売却益73百万円等があったため、前期から42百万円増加し60百万円となりました。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ14百万円（1.0%減）減少し、1,379百万円となりました。期末製品在庫が16百万円減少した以外に流動資産に大きな変動はなく、主に和歌山市駿河町の土地一部を平成19年12月14日付で売却したことに係る有形固定資産の減少が28百万円（3.2%減）であったこと等によるものであります。

負債の部は、前期末に比べ73百万円（6.4%減）減少し、1,082百万円となりました。

純資産の部は、前期末に比べ59百万円（25.0%増）増加し、296百万円となりました。

これは、主に当期純利益60百万円によるものです。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金は、当期において固定資産売却益が72百万円発生したことにより税引前当期純利益が前年同期と比べ53百万円増加し71百万円となりましたが、減価償却費を29百万円計上し、たな卸資産が11百万円減少したこと等により、43百万円の獲得となりました。

投資活動による資金は、本店改装に伴う有形固定資産取得による支出が27百万円あった一方、土地一部売却による収入101百万円を計上したため、61百万円の獲得となりました。

財務活動による資金は、短期借入金の一部を長期借入金として更新して資金が360百万円増加しましたが、短期借入金42百万円を返済するなど資金が430百万円減少したため、70百万円の使用となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社は、経費の見直し、財務内容の是正、経常利益率の向上策を進めております。今後は直営店での販売構成比率をさらに高め、継続して収益増を目指すとともに、固定費を吸収できるような体質転換を行うため、直営店舗新規出店の計画化と既存店舗の販売促進強化に注力しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期における設備投資の総額は43,621千円であります。

主な設備投資内容は、直営店及び百貨店等のリニューアルによる改装投資であります。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却・撤去はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	業務内容	土地		建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額(千円)						
生産の設備									
本社工場 (和歌山市)	羊羹類 缶詰類 饅頭類	14,584	256,601	60,668	55,176	1,984	14,197	388,628	46 (10)
京都工場 (京都市伏見区)	饅頭類	76	69,186	466	605	58	42	70,358	2 (1)
その他の設備									
本社 (和歌山市)	管理業務	351	27,042	16,022	-	3,370	761	47,196	20 (1)
和歌山支社 (和歌山市)	販売業務	435	4,542	51,717	-	7,975	2,485	66,721	26 (62)
大阪支社 (大阪市天王寺区)	"	-	-	21,008	-	11,782	1,514	34,305	32 (54)
京都支店 (京都市伏見区)	"	279	254,650	5,851	-	324	146	260,972	7 (3)

(注) 1 上表の金額は帳簿価額であります。

その他の有形固定資産の内訳は、構築物18,364千円、車両運搬具782千円であります。

2 従業員数の( )は、臨時雇用人員を外書しております。

3 リース契約による主な資産は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンパクトS/Cシステム他	2	5～7年	3,966	11,130
ファックス、コピー等事務機器	3	"	932	2,100
店舗、機械設備他	24	"	8,490	15,126

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	当社株式は非上場に つき該当事項はあり ません。	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	20,000,000	20,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年12月12日	9,400,000	20,000,000	573,400	1,103,400	573,400	699,737

(注) 有償 第三者割当 (9,400,000株) 発行価格 122円 資本組入額 61円  
割当先 飯倉ホールディングス株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	0	2	37	4	1	1,902	1,946	-
所有株式数 (単元)	0	0	1	8,116	719	10	10,916	19,762	238,000
所有株式数の割合 (%)	0	0	0.01	41.07	3.64	0.05	55.24	100	-

(注) 自己株式数84,785株は「個人その他」に84単元、及び「単元未満株式の状況」に785株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
飯倉ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1	3,862	19.31
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB ENGLAND, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	615	3.07
株式会社三和	和歌山県有田市新堂271	600	3.00
石井産業株式会社	和歌山県和歌山市湊1116	457	2.28
岡本 公一	大阪府吹田市	367	1.83
駿河屋共栄持株会	和歌山県和歌山市駿河町12番地	358	1.79
岡本 良晴	京都市伏見区	350	1.75
田中 源一郎	和歌山県有田市	248	1.24
田中 紀子	和歌山県有田市	242	1.21
岡本 文之助	堺市西区	222	1.11
計	-	7,323	36.62

(注) 駿河屋共栄持株会は、当社と継続的取引関係にある仕入先企業等を対象とした持株会であります。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,678,000	19,678	同上
単元未満株式	普通株式 238,000	-	同上
発行済株式総数	20,000,000	-	-
総株主の議決権	-	19,678	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,771,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2,771個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式785株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駿河屋	和歌山県和歌山市駿河町 12番地	84,000	-	84,000	0.42
計	-	84,000	-	84,000	0.42

(8) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,671	84,078
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	84,785	-	84,785	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と認識し、安定した利益確保を目指すとともに、今後の競争激化に耐え得る企業体質の強化と将来の事業展開に備えるべく内部留保の充実などを勘案しながら、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。

当社は、毎年3月31日を基準日として年1回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの金銭による剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度（平成20年3月期）につきましては、当期純利益を計上したものの当期業績ならびに今後の事業展開に伴う内部留保の必要性などを総合的に判断し、期末配当については、無配とさせていただきます。

つきましては、生産および販売設備投資や企業体質強化に活用できる内部留保の充実に傾注する所存であります。

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	316	114	-	-	-
最低（円）	50	9	-	-	-

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお当社株式は、平成17年1月7日付をもちまして上場廃止となりました。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は、平成17年1月7日付をもちまして非上場株式となったため、記載事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	池田 公平	昭和26年1月13日生	昭和49年3月 平成13年1月 平成13年6月 平成14年3月 平成16年11月 当社入社 当社営業本部第一営業部長 当社取締役営業本部第一営業部長兼大阪支社長就任 当社取締役第一営業部長兼大阪支社長 当社代表取締役社長就任(現)	(注)2	38
常務取締役	管理統括 本部長	清水 衛	昭和28年2月10日生	昭和51年3月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年11月 平成17年9月 平成20年6月 当社入社 当社製造本部製造部長兼本社工場長 当社取締役商品部長就任 当社常務取締役就任 当社常務取締役営業統括本部長就任 当社常務取締役管理統括本部長就任(現)	(注)2	17
常務取締役	営業統括 本部長	近藤 隆宣	昭和24年4月5日生	昭和52年9月 平成12年7月 平成13年6月 平成15年7月 平成16年11月 平成17年9月 平成20年6月 当社入社 当社業務統括本部総務部長 当社取締役営業本部本店営業部長兼和歌山支社長就任 当社常務取締役 当社取締役 当社取締役管理統括本部長 当社常務取締役営業統括本部長就任(現)	(注)2	20
取締役 相談役	-	岡本 文之助	昭和2年7月22日生	昭和25年6月 昭和30年5月 昭和39年6月 昭和45年6月 昭和60年6月 平成8年6月 平成13年6月 平成16年11月 平成20年6月 当社入社 当社取締役東京支社長就任 当社取締役大阪支社長 当社常務取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役相談役就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役相談役就任(現)	(注)2	222
監査役	常勤	松本 泰男	昭和23年1月31日生	昭和43年2月 平成9年12月 平成13年1月 平成14年3月 平成15年6月 当社入社 当社営業統括本部第一事業部営業第一部長 当社営業本部デリバリー部長 当社商品部商品開発室長 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	16
監査役	-	高橋 一美	昭和8年2月4日生	昭和27年9月 昭和59年5月 昭和60年6月 昭和63年5月 平成2年6月 平成6年1月 平成10年2月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 当社入社 当社企画部長 当社取締役企画部長就任 当社取締役和歌山支社長 当社取締役製造部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役業務統括本部長兼総務部長就任 当社常務取締役業務管理本部長(総務担当)兼製造本部長 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現)	(注)3	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	三家 紀久	昭和15年11月25日生	昭和39年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和63年8月 株式会社三和総合研究所(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)へ出向 平成6年6月 同社取締役経営戦略本部長就任 平成7年11月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)退職 平成8年6月 株式会社三和総合研究所(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)取締役兼理事 平成10年10月 同社常務取締役兼理事 平成12年6月 当社監査役就任(現) 平成16年3月 株式会社UFJ総合研究所(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)退職	(注)3	10
監査役	-	美村 貞直	昭和20年12月18日生	昭和58年5月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成12年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	15
計						375

(注)1. 監査役三家紀久、美村貞直は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役 1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
野島 誠	昭和35年2月22日生	昭和59年4月 財団法人農業開発研修センター入所 昭和63年9月 株式会社三和総合研究所(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)入社 平成17年9月 同社退職 平成17年10月 「心JAPAN」を設立 代表就任(現)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、食品会社として安全・安心な製品づくりを行うとともに顧客満足を最大化すること、並びに市場の変化に対応しながら企業価値を高めていくことが経営の基本方針であると捉えております。そのため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要な課題のひとつとしており、効率経営と経営の透明性確保によりステークホルダーの信頼性向上を目指すとともに法令に則った健全経営を図ってまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

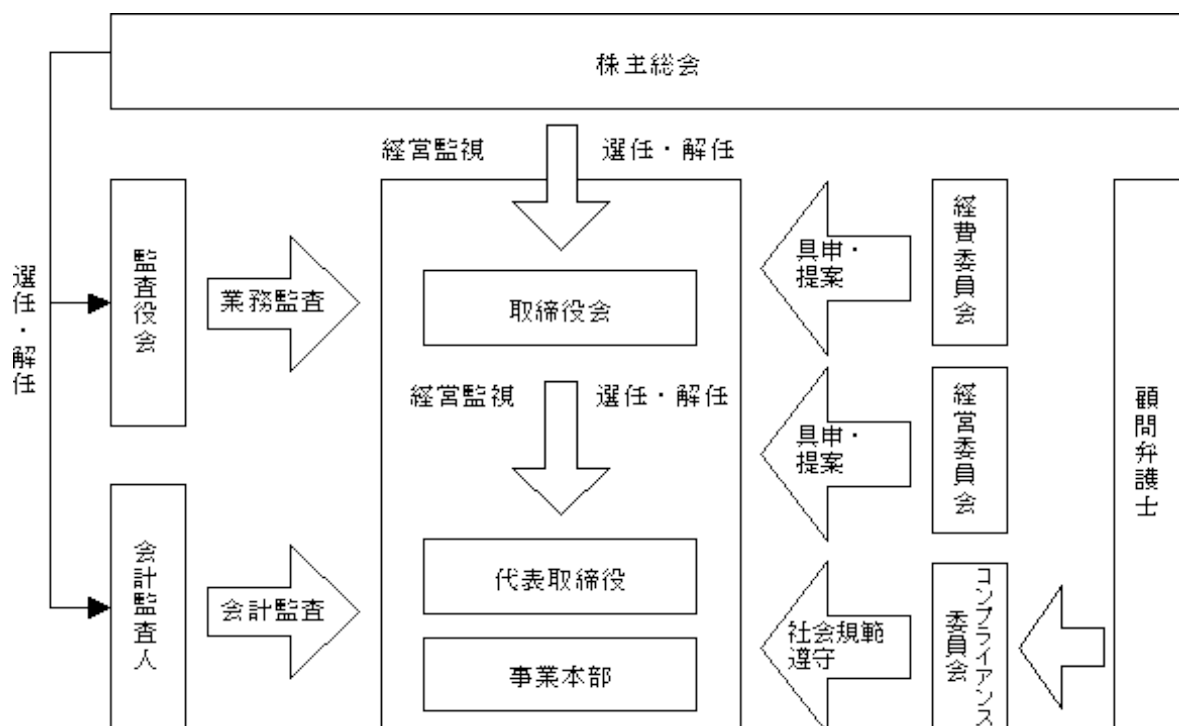
会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は常勤監査役1名および非常勤監査役3名（内、社外監査役2名）で構成されております。

また、取締役会は4名で構成されております。

内部統制システム図



内部統制システムの整備の状況

監査役は監査役会において定められた監査の方針および業務分担等に従い、法令および定款に定められた事項ならびに重要な監査業務について協議するとともに監査体制の整備・充実を図っております。監査役は取締役会および重要な会議に出席し、取締役の業務執行の適法性の監査を行うとともに取締役の職務執行状況についての監査を行っております。

取締役会を原則毎月開催し、重要事項はすべて付議しております。取締役会では重要事項に関する意思決定と取締役の業務執行を監視するとともに、取締役会での協議および報告機会における相互監視などを行っております。

また、取締役や主要部門長により構成される経営委員会を毎月開催し、業務進捗状況の確認、評価、対策の決定など経営に関する相互牽制機能を果たしております。さらに社内規定および法令の遵守によりコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。そのためコンプライアンス基本方針（行動基準）を制定し、その取り組み・徹底に努めるとともに、外部識者を含むコンプライアンス委員会を設置し、内部統制、法令遵守の体制強化に取り組んでおります。

会計監査人につきましては、公認会計士玉置栄一氏・公認会計士向井泰彦氏と監査契約を締結して期中監査および期末監査等会計監査を受けております。

顧問弁護士は、梅新法律事務所および天神橋法律事務所と顧問契約を締結し、法務全般に関する指導、助言を受けております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は「コンプライアンス基本方針（行動基準）」、「コンプライアンス綱領（行動規範）」を制定し、役員、社員の業務指針、判断基準として運営することを主としてリスク管理体制としております。

社内体制として、コンプライアンスの重要な問題を審議し、取締役会に答申するコンプライアンス委員会の設置と定期開催、内部通報制度としての「ヘルプネット」の整備により法令違反の芽を摘み、法令遵守の実現を図ることとしております。

#### 役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役および監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 16,549千円（うち社外取締役に対する報酬 - 千円）

監査役の年間報酬総額 7,650千円（うち社外監査役に対する報酬 2,400千円）

#### 監査報酬の内容

当事業年度において、当社が、ユニバーサル監査法人および公認会計士玉置栄一氏・公認会計士向井泰彦氏に対して支払った報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に基づく監査契約による監査証明に係る報酬

ユニバーサル監査法人 2,700千円

公認会計士玉置栄一・公認会計士向井泰彦 7,200千円

その他の報酬 - 千円

上記以外の報酬はありません。

#### 会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係

社外取締役は、平成17年1月7日、石井堅司氏が辞任して以来、在籍しておりません。また、社外監査役2名と当社との間に、特別な利害関係はございません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行したのは、公認会計士玉置栄一氏・公認会計士向井泰彦氏であります。監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他2名で構成されています。

#### 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、13名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはユニバーサル監査法人の監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については公認会計士玉置栄一氏・公認会計士向井泰彦氏による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前事業年度 ユニバーサル監査法人

当事業年度 公認会計士玉置栄一氏・公認会計士向井泰彦氏

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金		135,682		170,542		
2 受取手形		3,379		3,283		
3 売掛金		134,229		136,412		
4 商品		6,077		5,269		
5 製品		55,618		39,426		
6 原材料		11,050		11,213		
7 仕掛品		1,663		1,570		
8 貯蔵品		55,992		61,429		
9 前払費用		3,918		3,478		
10 短期貸付金		240		240		
11 その他		2,172		3,163		
貸倒引当金		490		1,412		
流動資産合計		409,534	29.4	434,619	31.5	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物	1	671,413		631,545		
減価償却累計額		515,580	155,833	475,809	155,735	
2 構築物		65,948		64,411		
減価償却累計額		45,985	19,963	46,047	18,364	
3 機械及び装置		881,989		881,776		
減価償却累計額		829,205	52,783	825,994	55,781	
4 車両運搬具		21,872		9,395		
減価償却累計額		20,157	1,714	8,613	782	
5 工具器具及び備品		181,856		179,653		
減価償却累計額		155,782	26,074	154,156	25,496	
6 土地	1		640,611		612,022	
有形固定資産合計			896,981	64.4	868,184	63.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		985		1,428	
2 電話加入権		4,583		4,583	
無形固定資産合計		5,569	0.4	6,011	0.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		4,945		4,522	
2 出資金		865		865	
3 従業員に対する長期貸付金		600		360	
4 長期前払費用		26,301		20,547	
5 保証金		46,736		43,954	
6 敷金		1,503		-	
7 その他		587		124	
投資その他の資産合計		81,539	5.8	70,374	5.1
固定資産合計		984,090	70.6	944,570	68.5
資産合計		1,393,625	100.0	1,379,189	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>負債の部</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形		30,165		30,503	
2 買掛金		77,637		78,064	
3 短期借入金	1	584,143		154,000	
4 一年以内に返済予定の長期借入金	1	-		30,000	
5 未払金		32,904		29,519	
6 未払費用		24,573		24,438	
7 未払法人税等		11,223		15,762	
8 未払消費税等		8,094		8,945	
9 預り金		1,509		2,793	
流動負債合計		770,252	55.3	374,027	27.1
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	1	-		330,000	
2 長期未払金		386,408		378,960	
固定負債合計		386,408	27.7	708,960	51.4
負債合計		1,156,660	83.0	1,082,987	78.5
<b>純資産の部</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		1,103,400	79.2	1,103,400	80.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		699,737		699,737	
資本剰余金合計		699,737	50.2	699,737	50.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		6,162		6,162	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,568,559		1,508,160	
利益剰余金合計		1,562,397	112.1	1,501,997	108.9
4 自己株式		4,463	0.3	4,547	0.3
株主資本合計		236,276	17.0	296,592	21.5
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価差額金		687	0.0	389	0.0
評価・換算差額等合計		687	0.0	389	0.0
純資産合計		236,964	17.0	296,202	21.5
負債純資産合計		1,393,625	100.0	1,379,189	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		1,394,917		1,501,781	
2 商品売上高		806,107	2,201,025	674,464	2,176,245
売上原価					
1 製品期首棚卸高		50,478		55,618	
2 商品期首棚卸高		4,725		6,077	
3 当期製品製造原価	5	794,820		805,919	
4 当期商品仕入高		427,334		398,558	
合計		1,277,358		1,266,174	
5 製品期末棚卸高		55,618		39,426	
6 商品期末棚卸高		6,077	1,215,662	5,269	1,221,478
売上総利益			985,363		954,767
販売費及び一般管理費	1・5				
1 販売費		800,253		789,656	
2 一般管理費		127,740	927,994	131,544	921,200
営業利益			57,368		33,567
営業外収益					
1 受取利息		40		138	
2 受取配当金		86		101	
3 受取家賃		1,200		-	
4 受取講習会収入		2,132		-	
5 業務委託収入		2,153		1,937	
6 その他の収益		3,287	8,900	3,122	5,300
営業外費用					
1 支払利息		17,606		14,149	
2 棚卸資産処分損		1,383		5,119	
3 その他の費用		-	18,990	686	19,955
経常利益			47,278		18,911

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 土地売却益		996	996	0.1	73,186	73,186	3.4
特別損失							
1 固定資産売却損	2	-			203		
2 固定資産廃棄損	3	381			9,877		
3 閉店損失		19,134			-		
4 減損損失	4	-	19,515	0.9	10,909	20,989	1.0
税引前当期純利益			28,760	1.3		71,108	3.3
法人税、住民税及び事業 税			10,925	0.5		10,709	0.5
当期純利益			17,834	0.8		60,399	2.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			523,700	65.9		529,187	65.7
労務費			191,702	24.1		198,061	24.6
経費							
1 外注加工費		1,375			1,152		
2 減価償却費		11,452			10,622		
3 電力料		21,018			20,564		
4 その他の経費		45,005	78,852	10.0	46,239	78,578	9.7
当期総製造費用			794,254	100.0		805,827	100.0
期首仕掛品棚卸高			2,229			1,663	
合計			796,483			807,490	
期末仕掛品棚卸高			1,663			1,570	
当期製品製造原価			794,820			805,919	

(注) (原価計算の方法) 組別総合計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,103,400	699,737	699,737	6,162	1,586,394	1,580,232	4,391	218,514
事業年度中の変動額								
当期純利益(千円)					17,834	17,834		17,834
自己株式の取得(千円)							72	72
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	17,834	17,834	72	17,762
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,103,400	699,737	699,737	6,162	1,568,559	1,562,397	4,463	236,276

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	971	971	219,485
事業年度中の変動額			
当期純利益(千円)			17,834
自己株式の取得(千円)			72
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)	283	283	283
事業年度中の変動額合計 (千円)	283	283	17,478
平成19年3月31日 残高 (千円)	687	687	236,964

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,103,400	699,737	699,737	6,162	1,568,559	1,562,397	4,463	236,276
事業年度中の変動額								
当期純利益(千円)					60,399	60,399		60,399
自己株式の取得(千円)							84	84
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	60,399	60,399	84	60,315
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,103,400	699,737	699,737	6,162	1,508,160	1,501,997	4,547	296,592

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	687	687	236,964
事業年度中の変動額			
当期純利益(千円)			60,399
自己株式の取得(千円)			84
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)	1,077	1,077	1,077
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,077	1,077	59,238
平成20年3月31日 残高 (千円)	389	389	296,202

## 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		28,760	71,108
2 減価償却費		30,802	29,286
3 減損損失		-	10,909
4 貸倒引当金の増減額		966,984	922
5 受取利息及び受取配当金		126	240
6 支払利息		17,606	14,149
7 固定資産売却益		996	72,983
8 固定資産廃棄損		381	9,877
9 閉店損失		18,214	-
10 たな卸資産処分損		1,383	5,199
11 売上債権の増加額		4,694	2,087
12 たな卸資産の増減額		10,033	6,292
13 短期貸付金の減少額		967,149	-
14 仕入債務の減少額		502	765
15 未払金の減少額		4,911	3,385
16 長期未払金の減少額		58,744	7,448
17 その他		303	6,430
小計		18,005	68,795
18 利息及び配当金の受取額		126	240
19 利息の支払額		15,756	14,374
20 法人税等の支払額		11,748	10,925
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,372	43,734
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		19,716	42,798
2 無形固定資産の取得による支出		-	1,334
3 有形固定資産の売却による収入		105,996	101,975
4 投資有価証券の取得による支出		627	654
5 貸付金の回収による収入		240	240
6 その他		6,304	3,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		79,589	61,353
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出		77,856	430,143
2 長期借入金の借入による収入		-	360,000
3 自己株式の取得による支出		72	84
財務活動によるキャッシュ・フロー		77,928	70,227
現金及び現金同等物の増減額		7,712	34,860
現金及び現金同等物の期首残高		143,394	135,682
現金及び現金同等物の期末残高		135,682	170,542





前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は236,964千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金の減少額」(前事業年度 7,373千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分記載しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">98,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">640,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739,108千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">584,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">13,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597,165千円</td> </tr> </table>	建物	98,496千円	土地	640,611千円	計	739,108千円	短期借入金	584,143千円	未払リース債務	13,022千円	計	597,165千円	<p>1 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">111,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">612,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723,840千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">154,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">9,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523,015千円</td> </tr> </table>	建物	111,817千円	土地	612,022千円	計	723,840千円	短期借入金	154,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	30,000千円	長期借入金	330,000千円	未払リース債務	9,015千円	計	523,015千円
建物	98,496千円																												
土地	640,611千円																												
計	739,108千円																												
短期借入金	584,143千円																												
未払リース債務	13,022千円																												
計	597,165千円																												
建物	111,817千円																												
土地	612,022千円																												
計	723,840千円																												
短期借入金	154,000千円																												
一年以内に返済予定の長期借入金	30,000千円																												
長期借入金	330,000千円																												
未払リース債務	9,015千円																												
計	523,015千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳と金額は次の通りであります。</p> <p>販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">424,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">53,956</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">68,767</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">41,228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,863</td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">51,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">6,959</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,486</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損</p> <p>3 固定資産廃棄損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物の廃棄損</td> <td style="text-align: right;">199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具の廃棄損</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品の廃棄損</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381千円</td> </tr> </table>	給料	424,018千円	法定福利費	53,956	運送費	68,767	広告宣伝費	41,228	減価償却費	17,863	給料	51,238千円	法定福利費	6,959	減価償却費	1,486	建物の廃棄損	199千円	車輛運搬具の廃棄損	38	工具器具備品の廃棄損	143	計	381千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳と金額は次の通りであります。</p> <p>販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">418,631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">51,128</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">67,455</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">41,997</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,237</td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">54,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">7,260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置の廃棄損</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産廃棄損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物の廃棄損</td> <td style="text-align: right;">7,782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物の廃棄損</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置の廃棄損</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具の廃棄損</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品の廃棄損</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用の廃棄損</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,877千円</td> </tr> </table>	給料	418,631千円	法定福利費	51,128	運送費	67,455	広告宣伝費	41,997	減価償却費	17,237	給料	54,944千円	法定福利費	7,260	減価償却費	1,426	機械及び装置の廃棄損	203	計	203千円	建物の廃棄損	7,782千円	構築物の廃棄損	129	機械及び装置の廃棄損	365	車輛運搬具の廃棄損	623	工具器具備品の廃棄損	685	長期前払費用の廃棄損	290	計	9,877千円
給料	424,018千円																																																										
法定福利費	53,956																																																										
運送費	68,767																																																										
広告宣伝費	41,228																																																										
減価償却費	17,863																																																										
給料	51,238千円																																																										
法定福利費	6,959																																																										
減価償却費	1,486																																																										
建物の廃棄損	199千円																																																										
車輛運搬具の廃棄損	38																																																										
工具器具備品の廃棄損	143																																																										
計	381千円																																																										
給料	418,631千円																																																										
法定福利費	51,128																																																										
運送費	67,455																																																										
広告宣伝費	41,997																																																										
減価償却費	17,237																																																										
給料	54,944千円																																																										
法定福利費	7,260																																																										
減価償却費	1,426																																																										
機械及び装置の廃棄損	203																																																										
計	203千円																																																										
建物の廃棄損	7,782千円																																																										
構築物の廃棄損	129																																																										
機械及び装置の廃棄損	365																																																										
車輛運搬具の廃棄損	623																																																										
工具器具備品の廃棄損	685																																																										
長期前払費用の廃棄損	290																																																										
計	9,877千円																																																										



(株主資本等変動計算書関係)

平成19年3月期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000,000	-	-	20,000,000
合計	20,000,000	-	-	20,000,000
自己株式				
普通株式	76,093	4,021	-	80,114
合計	76,093	4,021	-	80,114

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,021株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

平成20年3月期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000,000	-	-	20,000,000
合計	20,000,000	-	-	20,000,000
自己株式				
普通株式	80,114	4,671	-	84,785
合計	80,114	4,671	-	84,785

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,671株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 135,682千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 135,682千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 170,542千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 170,542千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">25,694</td> <td style="text-align: right;">16,030</td> <td style="text-align: right;">9,664</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,354</td> <td style="text-align: right;">2,026</td> <td style="text-align: right;">7,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,049</td> <td style="text-align: right;">18,057</td> <td style="text-align: right;">16,992</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	25,694	16,030	9,664	ソフトウェア	9,354	2,026	7,327	合計	35,049	18,057	16,992	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">25,694</td> <td style="text-align: right;">20,244</td> <td style="text-align: right;">5,450</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,354</td> <td style="text-align: right;">3,897</td> <td style="text-align: right;">5,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,049</td> <td style="text-align: right;">24,141</td> <td style="text-align: right;">10,907</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	25,694	20,244	5,450	ソフトウェア	9,354	3,897	5,456	合計	35,049	24,141	10,907
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具・器具・備品	25,694	16,030	9,664																														
ソフトウェア	9,354	2,026	7,327																														
合計	35,049	18,057	16,992																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具・器具・備品	25,694	20,244	5,450																														
ソフトウェア	9,354	3,897	5,456																														
合計	35,049	24,141	10,907																														
2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,786千円 1年超 11,013 計 17,799千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4,036千円 1年超 6,984 計 11,021千円																																
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,060千円 減価償却費相当額 6,151千円 支払利息相当額 1,026千円	3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,515千円 減価償却費相当額 6,689千円 支払利息相当額 729千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 平成19年3月31日現在			当事業年度 平成20年3月31日現在		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	3,507	4,195	687	-	-	-
小計	3,507	4,195	687	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	-	-	-	4,162	3,772	389
小計	-	-	-	4,162	3,772	389
合計	3,507	4,195	687	4,162	3,772	389

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合 計額 (千円)	売却損の合 計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合 計額 (千円)	売却損の合 計額 (千円)
その他	-	-	-	-	-	-

3 時価のない主な有価証券

区分	前事業年度 平成19年3月31日現在	当事業年度 平成20年3月31日現在
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	750	750

(注) 「その他有価証券で時価のある株式」については減損処理はありません。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損処理にあつては、個別銘柄毎に、事業年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖理状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップ取引を採用しております。 ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>



(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

平成19年3月期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

平成20年3月期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,005千円</td> </tr> <tr> <td>未払退職金</td> <td style="text-align: right;">156,078千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">579,808千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">744千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">741,637千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">741,358千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">278千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278千円</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</p>	減価償却超過額	5,005千円	未払退職金	156,078千円	繰越欠損金	579,808千円	その他	744千円	繰延税金資産小計	741,637千円	評価性引当額	741,358千円	繰延税金資産合計	278千円	その他有価証券評価差額金	278千円	繰延税金負債合計	278千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">8,917千円</td> </tr> <tr> <td>未払退職金</td> <td style="text-align: right;">153,478千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">545,614千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,455千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,467千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">711,467千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	減価償却超過額	8,917千円	未払退職金	153,478千円	繰越欠損金	545,614千円	その他	3,455千円	繰延税金資産小計	711,467千円	評価性引当額	711,467千円	繰延税金資産合計	- 千円		- 千円	繰延税金資産の純額	- 千円
減価償却超過額	5,005千円																																				
未払退職金	156,078千円																																				
繰越欠損金	579,808千円																																				
その他	744千円																																				
繰延税金資産小計	741,637千円																																				
評価性引当額	741,358千円																																				
繰延税金資産合計	278千円																																				
その他有価証券評価差額金	278千円																																				
繰延税金負債合計	278千円																																				
減価償却超過額	8,917千円																																				
未払退職金	153,478千円																																				
繰越欠損金	545,614千円																																				
その他	3,455千円																																				
繰延税金資産小計	711,467千円																																				
評価性引当額	711,467千円																																				
繰延税金資産合計	- 千円																																				
	- 千円																																				
繰延税金資産の純額	- 千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">37.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">46.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.0</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	住民税均等割	37.9	評価性引当額の増減	46.7	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">15.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.1</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	住民税均等割	15.1	評価性引当額の増減	42.0	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1				
	(%)																																				
法定実効税率	40.5																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6																																				
住民税均等割	37.9																																				
評価性引当額の増減	46.7																																				
その他	0.7																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																																				
	(%)																																				
法定実効税率	40.5																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																				
住民税均等割	15.1																																				
評価性引当額の増減	42.0																																				
その他	0.9																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注) 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資損益については記載していません。

【関連当事者との取引】

平成19年3月期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	飯倉ホールディングス株式会社	東京都港区	30,000千円	不動産の売買他	被所有 直接 22.96%	なし	なし	貸倒損失	967,149千円	-	-千円

(注) 飯倉ホールディングス株式会社に対する短期貸付金967,149千円を貸倒処理し、同額貸付金を減額させており

ます。

平成20年3月期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岡本文之助	-	-	当社取締役相談役	被所有 直接 1.31%	なし	なし	当社銀行借入に対する債務被保証	-千円	-	-千円

(注) 当社は、金融機関からの借入に対して、当社取締役岡本文之助より定期預金(7,017千円)の担保提供および極度額570百万円の個人保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	11.89円	1株当たり純資産額	14.87円
1株当たり当期純利益金額	0.89円	1株当たり当期純利益金額	3.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	17,834千円	損益計算書上の当期純利益	60,399千円
普通株式に係る当期純利益	17,834千円	普通株式に係る当期純利益	60,399千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません	
普通株式の期中平均株式数	19,921千株	普通株式の期中平均株式数	19,917千株

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)近鉄百貨店	18,861	3,772
(株)和歌山ステーションビルディング	1,500	750
計	20,361	4,522

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	671,413	27,196	67,064 (10,187)	631,545	475,809	9,324	155,735
構築物	65,948	653	2,190 (242)	64,411	46,047	1,879	18,364
機械及び装置	881,989	9,241	9,454	881,776	825,994	5,474	55,781
車両運搬具	21,872	-	12,476	9,395	8,613	308	782
工具器具及び備品	181,856	5,707	7,910	179,653	154,156	5,599	25,496
土地	640,611	-	28,588	612,022	-	-	612,022
有形固定資産計	2,463,692	42,798	127,685 (10,430)	2,378,805	1,510,621	22,586	868,184
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	2,412	983	891	1,428
電話加入権	-	-	-	4,583	-	-	4,583
無形固定資産計	-	-	-	6,995	983	891	6,011
長期前払費用	46,033	823	7,208 (478)	39,648	19,101	5,808	20,547
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社事務所	改装工事	7,171 千円
建物	駿河町本舗	改装工事	20,024 千円
機械及び装置	本社工場	プレハブ冷凍庫	4,935 千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	本社事務所及び駐車場の一部	売却	28,588 千円
建物	本社事務所の一部	売却に伴う廃棄	28,465 千円
建物	駿河町本舗の一部	売却に伴う廃棄	21,082 千円
車両運搬具	本社工場	フォークリフト	10,170 千円

なお、当期減少のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	584,143	154,000	2.38	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	30,000	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	330,000	2.95	平成21年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	584,143	514,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,000	30,000	30,000	240,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	490	1,412	-	490	1,412

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,235
預金	
当座預金	89,915
普通預金	30,156
定期預金	42,107
別段預金	2,127
預金計	164,306
合計	170,542

(ロ)受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ギフコ(株)	1,762
シャディ(株)	1,249
九鬼一商店	271
合計	3,283

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	1,871
"  5月	861
"  6月	551
合計	3,283

(ハ)売掛金

a 相手先業種別内訳

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
(百貨店関係)		(市内近郊小売特約店関係)		(直売店関係)	
(株)近鉄百貨店	15,570	(株)オークワ	12,998	(株)オークワ	2,230
(株)高島屋	16,111	(株)近商ストア	5,836	(株)和歌山ステーションビルディング	1,866
(株)京阪百貨店	7,752	ウジタ(株)	3,763	(宗)阿含宗	522
その他	27,751	その他	36,145	その他	5,862
小計	67,186	小計	58,744	小計	10,482
				合計	136,412

b 滞留状況及び回収状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) (c) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日)
					(A) + (D) 2 (B) 366
134,229	1,447,311	1,445,128	136,412	91.4	34.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)商品・製品・仕掛品

区分	商品(千円)	製品(千円)	仕掛品(千円)
羊羹類	-	19,482	-
饅頭類	2,123	8,317	1,570
缶詰類	-	7,849	-
煎餅類	2,398	1,873	-
その他	746	1,903	-
合計	5,269	39,426	1,570

(ホ)原材料・貯蔵品

原材料		貯蔵品	
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
砂糖・寒天・豆類	5,822	包装紙・掛紙	27,639
飴・粉類	1,040	木箱・紙箱	16,531
その他	4,350	その他	17,259
合計	11,213	合計	61,429

(c) 流動負債

(イ)支払手形

a 相手先別内訳

区分	金額(千円)
(包装容器貯蔵品関係)	
(株)和歌山印刷所	11,942
(株)ハコセ紙業所	10,813
(株)雑賀製作所	2,318
小倉美術印刷(株)	1,251
(株)都産紙	1,073
その他	3,103
合計	30,503

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	17,645
" 5月	6,110

期日	金額(千円)
" 6月	6,748
合計	30,503

(口)買掛金

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
(原材料関係業種)		(包装容器貯蔵品関係業種)		(仕入商品関係業種)	
(株)きたかわ商店	3,609	(株)ハコセ紙業所	5,853	(株)茜屋	8,058
(株)安儀製餡所	3,056	明和金属工業(株)	5,543	(株)ユキオー	7,189
浪速製餡(株)	1,790	(株)和歌山印刷所	3,350	(株)上原ねぼけ堂	5,809
その他	12,565	その他	14,023	その他	7,214
小計	21,021	小計	28,770	小計	28,272
				合計	78,064

(ハ)長期未払金

区分	金額(千円)
未払退職金	378,960
合計	378,960

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 但し100株未満の株式については、その株数を表示した株券とする。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき145円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	1単元以上の株主様対象、お買物優待券発行及び当社商品のご送付 (当社直売店において利用可、但し茶寮並びに商品券、特殊商品等を除く1割引)



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第63期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | 事業年度<br>(第63期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年10月5日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (3) 半期報告書               | (第64期中)        | 自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日 | 平成19年12月26日<br>近畿財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社駿河屋

取締役会 御中

### ユニバーサル監査法人

代表社員 公認会計士 向井 泰彦  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 玉置 栄一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社駿河屋の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社駿河屋の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社駿河屋

取締役会 御中

玉置公認会計士事務所

公認会計士 玉置 栄一

向井公認会計士事務所

公認会計士 向井 泰彦

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社駿河屋の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社駿河屋の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。